

## シンポジウム 大学からの研究成果 オープンアクセス化方針を考える

## パネルディスカッション

司 会：安達 淳 (国立情報学研究所 学術基盤推進部長・教授)

パネリスト：スチュアート・M・シーバー

(ハーバード大学 Welch Professor of Computer Science,  
Director of Office for Scholarly Communication)

アンドリュー・A・アダムス

(明治大学大学院経営学研究科特任教授)

山本 和雄

(北海道大学附属図書館学術システム課長)

遠藤 悟

(東京工業大学大学マネジメントセンター教授)

加藤 憲二

(静岡大学附属図書館長)

Q 1: 古山先生

Q 2: 瀧川先生

Q 3: 古賀様

●安達 私は日本で過去 6~7 年 SPARC Japan の活動をしておりまして、その中で一番じくじたる思いがあるのは、図書館の人とはいろいろ仕事ができたのですが、研究者へのアプローチができなかったということです。アドボカシー活動など、大変やりにくく、日本ではまだまだこの点で努力しなければいけないと思います。

このような思いで今日のようなシンポジウムを開催したわけですが、シーバー先生のお話は、現時点での成果について非常に包括的にきれいにまとめられていて、そこに至るまでの汗についてはほとんど触れられていませんでした。また北海道大学からは、日常的な努力についてのお話がありました。シーバー先生は、あのようなポリシーを立てるまでに 2 年間かかったとおっしゃいました。2 年間の間に相当の努力があったのではないかと思います。そういうことについて、少し経験談をお話しいただければと思います。

●シーバー オープンアクセス方針がさまざまな学部で採択され実施されるようにするために、私たちが採用したプロセスについて少しお話しします。このプロセスは、学務部長主導で実施されました。オープンアクセスのそれぞれの方針が採択されるまでには、多くの時間を要しました。文理学部の場合には 2 年間かかりました。その間に、各学科の教職員、長、委員会などできる限り多くのグループの人々と会い、学内の誰もがオープンアクセス方針を納得して受け入れられるようにしました。このことは特に重要です。なぜなら、ひとたび採択されると、方針の権利保持の部分はその時点から永続的に実施されるからです。採択された後もプロセスは続きますが、権利保持の部分に関するプロセスは終了します。なぜなら、数少ない権利放棄の場合を除き、権利は採択後ずっと保持されるからです。この数少ない権利放棄に対処するための労力はごくわずかで済みます。方針のその他の部分については、教職員や研究者が論文をリポジトリにデポジットするこ

とを徹底させるためには、継続的な努力が必要です。私がディレクターを務めている学術コミュニケーションオフィスの活動の大部分は、教職員が論文をリポジトリにデポジットする手順を可能な限り簡単明瞭にすることに労力を費やしています。

方針の採択に至るまでのプロセスに関して、もう一つ申し述べておきたいことがあります。私たちの経験から、オープンアクセス化のプロセスを急ぎすぎないことが重要です。たとえ時間がかかることになっても、方針への幅広い支持を得ることが、嫌々ながらの支持や、圧倒的多数とはいえない過半数の支持によって方針を早く採択させようとするよりも重要なのです。結果的に私たちは多くの時間をかけたので、さまざまな学部において圧倒的多数で方針が採択され、全員一致で採択されたこともたびたびありました。

●**アダムス** 学内でアドボカシーを推進するために経験してこられた過程に関しては、レディングでは、リポジトリとマンドレートに関する概念の普及にたずさわる技術者、図書館関係者、学術スタッフが連携できたときに、軌道に乗ったように思います。学術スタッフを見つけることに関しては、この活動に熱心な図書館の代表者たちの仕事です。まずは、大学にリポジトリが備わっていれば、そこに論文を既にデポジットしている人はいないか、自分のウェブサイトにも論文を掲載している人、またはリポジトリがあるのに自分のウェブサイトにも掲載している人はいないか見つけ出すことです。そういう人たちは、リポジトリとマンドレートの推進に理解や関心があり、チームの一員として参加してくれそうだからです。

もう一つの重要な目当ては、ある特定の分野を深く研究する人よりも、広範囲な研究対象に関心を持つ人々を探ることです。特殊な分野を深く追究する研究者は、大学が置かれている学術コミュニケーションの状況にかかわる広範囲な問題にはさほど関心がないように見えます。そのような研究者を批判しているわけではありません。一つの分野を深く研究する研究者は、

大学には必要です。しかし、こうした人たちは大学内の広い範囲にあまり関心がなく、広範囲で話すことも得意でない場合が多いようです。私のような学際的な研究者は、さまざまな背景を持つ人々と理解しやすい話し方で話すことが容易にできます。学際的な研究者は、自分自身がアクセスの問題に出くわすことが多いようです。専門分野の研究者は恐らく5~6冊の必要なジャーナルを読んでいるのですが、私の場合は非常に多くの研究課題に目を配るので、購読していないジャーナルに含まれるテーマも常にあります。

最後に、現在この活動を熱心に推進してくれる研究者に、学内の協力者を見つける手伝いをしてもらえると楽でしょう。なぜならば、「研究者同士」としての話ができて、チームの一員に引き入れやすいからです。以上が連携チームに仲間を増やす方法です。

●**安達** 加藤先生、先生の大学での研究者等の呼び込みについてはいかがですか。

●**加藤** 先ほど少し触れましたように、ある学部では論文の投稿サポートにリポジトリ登録を義務化しました。これが一つの促進剤になったと思います。

●**安達** 山本さん、先ほどの具体的なお話以外に何か付け加えることはありますか。

●**山本** 図書館員は研究者がどのように研究しているのか分からないということがありますので、まず予断を持たずにお話を伺いにいくことが基本かと思っています。

●**加藤** 研究者は、担当の図書館員が Web of Science に載った論文を見てその方にメールを書くと、大喜びされます。ですから、ほとんどかどうかは分かりませんが、「いいよ」と言ってくれるのではないかと思います。

●**山本** Web of Science に関しては、北大ではかなり成功していると思っています。アドボカシーについては、デポジットするときに、単純に図書館の担当窓口でメールで送るので登録してくださいとおっしゃる先生もいますし、普段論文を投稿するときのやり方に慣れているのでオンラインの登録フォームを作ってくれとありがたいという先生もいらっしゃるのです、つい最近、フォームで受け付ける窓口も作りました。非常に積極的な先生ですと、自分はオープンアクセスをするつもりが十分ある、自分の書いた論文は業績を大学に報告しているので全部自動的にやってくれとおっしゃる先生もいらっしゃいます。ただ、まだ自動的にできるシステムが開発できていないので、今後の課題かと思っています。

●**安達** 会場から質問はありませんか。

●**Q 1** 私は日本経営倫理学会の会員で、米国経営倫理学会の会員にもなっています。シーバー教授に質問させていただきます。ProQuest をよく使用していますが、ProQuest は商業ベースの利潤追求型の組織だと思います。サーチエンジンは非常によく設計されていますが、アクセスできるのはアブストラクトだけで、本文にアクセスできないことも時々あります。アブストラクトを入手できれば、ほんのわずかのコピー代を払うことで図書館相互貸出しを通じて全文を手に入れることができます。私の研究は ProQuest の助けを借りなければできないと言えるでしょう。そこで、先生は ProQuest をどのように評価しておられますか。また、米国では ProQuest はどの程度利用されているとお考えですか。

●**シーバー** ProQuest の利用状況については、米国内のデータはおろか、ハーバードでも購読はしていますが、ハーバードでの利用状況さえも把握していません。しかしながら、広く使用されていると思います。私たちは ProQuest が提供しているさまざまな商品を

購読しています。あなたやほかの人々の研究を可能にしているのであれば、支払われている金額が幾らにせよ、それだけの価値があるのでしょう。オープンアクセスの良い点の一つとして、オープンアクセスの論文が利用できることにより ProQuest のような商品の構築が可能となっている点があります。

●**安達** 次の話題に移りたいと思います。私が今日のお話で気が付いたのは、遠藤先生のお話にあったように、日本とアメリカ、あるいはイギリスなどヨーロッパの国で、国のかかわり方が違うということです。オープンアクセスや学術コミュニケーションを変えていこうとするときに、国がどう関与するか？ アメリカでは NIH が public access policy を作っていますが、国はもっと関与すべきか、関与すべきではないか、どのように分担して関与すればいいのか、その辺について、お考えをもう少し聞かせていただければと思います。まず遠藤先生、何か補足があればお願いします。

●**遠藤** 基本的には既にお話ししたとおりですが、一番根本的なところで言えば、やはり研究支援そのものを拡充させることだと思います。例えば科研費を増額すれば、研究費による著者支払いのビジネスモデルが促進される可能性が高まります。もちろん一つ一つの個別の政策はありますが、国としてのこういう研究全体への支援を期待したいところがあります。

●**アダムス** 半年くらい前のことだったと思いますが、ある人たちが興味深い問題を話してくれました。それは、オープンアクセスにとって景気の悪化は良いことで、学術雑誌の危機について人々の懸念を高めるのに役立つのではないかといいものです。これについての問題点は、アクセスを解決する簡単な解決策はリポジトリとデポジットであるけれど、それは、あなたがほかの人の論文に個人的にアクセスする問題は解決しないということです。あなたの論文にアクセスするほかの人の問題は解決します。政府に関与するよう説得す

るのが困難な点は、例えば英国政府がイギリス人の研究に対するアクセスを可能にせよと命令すれば、そうすることはできますが、英国人研究者がアメリカ人の研究や日本人の研究、または世界のほかの国の研究にアクセスする問題は依然として残っているという点です。こうした事柄に関するコスト削減の道のりはかなり遠いでしょう。

●**山本** 政府による関与ということですが、ジャーナルがあまりにもビジネスの枠組みに行き過ぎてしまったことが問題になっているのだと思います。研究者が情報を基に行っていくとき、基盤整備という枠組みで考えるべきではないでしょうか。それをビジネスでできるのかというよりは難しく、一定程度、公的資金で整備すべきなのではないかと思います。

●**安達** 私の経験を一つ申し上げますと、今、SCOAP<sup>3</sup>が日本で非常に大きな問題になっていると個人的には認識していますが、数年前に初めてその話が来たときの反応は、まず文部科学省に1億円なりのお金を出してくださいと頼みに行くというものでした。これが典型的な日本の行動パターンで、そのようなことでは全然オープンアクセスにつながらないのだという気が改めてしていました。私は、日本の典型的な政府の関与のやり方は、先ほどの指向性と裏腹の関係にあると思っています。

次に、パネルの皆さまに三つ目の質問をしたいと思っています。オープンアクセスというのは、新しい制度を作るという話ですね。オープンアクセスという形で新たな学術コミュニケーションの仕組みを作っていくということですが、古い購読型のものと、COPE やSCOAP<sup>3</sup>のような新しいモデルは、共存してうまく最後の着地点に向かって動いていくのか、それとも排他的なのか。また、非常に複雑に出来上がっている学術研究のシステムをいじると悪い方向にいくということはないのか。例えば年金については、その時々を断断を見ればそれなりに考えているのですが、最終的

には手のつけようのない巨大なシステムになってしまったということがあります。特にシーバー先生などにお尋ねしたいのですが、人工的に制度を変えていくときに、何も懸念せずに、オプティミスティックに考えていいのか、その点についてぜひお聞かせください。

●**シーバー** 楽観的に考えていいと思います。学術出版システムにおけるさまざまな資金調達方法は、互いに共存可能だと思います。購読料を請求するジャーナルもあれば、出版料を著者または著者の代わりに大学や資金提供機関に請求するジャーナルも同時にあっていいと思います。それらすべてが共存可能です。それらはまたSCOAP<sup>3</sup>とも共存可能です。SCOAP<sup>3</sup>は、ある一連のジャーナルについて、コンソーシアムごとに別々の資金調達の仕組みを持つものです。さまざまな種類のジャーナルがあるのですから、同時にさまざまな種類のビジネスモデルもあっていいと思います。それらが完全に共存できると思います。白状しますと、私は、真に効果的で市場原理が働く市場があれば、このような複雑な問題を解決するための市場アプローチを強く支持しています。問題は、ご承知のとおり、ジャーナルへの現在の資金提供状態に関して真に効果的で、市場原理の働く市場が存在しないことです。従って、少なくとも真に効果的な市場を形成する可能性がある新たなモデルを提案することによって、これまでよりも状態が悪くなるということは恐らくないでしょう。将来を予測するとすれば、私の推測は、引き続きさまざまな種類の支援システムを用いたさまざまな種類のジャーナルが同時に存在することになるだろうと思います。

●**アダムス** あえて反対意見を述べたいということと、私はヨーロッパ人であり、米国人ほど市場に信頼を置いていないということから、私はやや悲観的というか、あまり楽観的ではありません。音楽プロダクション、書籍や雑誌などの他分野の著作権仲介業者の例を見ると、これらの分野は過去のレントシーキングな態度か

ら引き離されていることが明らかですが、ジャーナル出版で目にするものこそレントシーキングな態度であることも明白です。専門書出版分野と学術分野の間では、多くの点で文化の衝突が生じています。大学は業績と名声が結びつくところですが、私たちがそう望んでも、この二つは常に相伴っているとは限りません。ビジネス面では資金が必要です。お金が主な駆動力である市場のソリューションとこの駆動力を生む方法とは、研究者として私たちが興味をもつ業績の質と名声とに調和していると言えるのかどうか私にはわかりません。幸運な結果を見ることができるという確信はありません。むしろ混乱が広がって、10年の困難な時期を経た後に、他の分野で見てきたように新しいモデルがやっと出現するのかもしれない。パネルの終了後にそれを説明しましょう。

●加藤 どの立場からこの問題を考えるかによって、いろいろな見方があるのですが、日本からの、特にSTM分野に関する学術情報発信については、オープンアクセスジャーナルが伸びることは間違いありません。私たちの学会誌がオープンアクセスにしてインパクトファクターが付くことが決まると、それまで6~7年、連戦連敗だった文科省の出版助成が今年取れたのです。こういう動きは大事です。つまり、国のかけ声だけではなく、そのコミュニティが世界に打って出るのだという強い意思を持つかどうか。最初に必要なのはそれだと思います。

●安達 遠藤先生、何か今のお話に補足することがあればお願いします。

●遠藤 個人的にオプティミスティックかペシミスティックかという意味で言えば、最後の方のスライドでご覧いただいたように、非常に多くの線により示される関係性が存在しており、オプティミスティックともペシミスティックとも言いにくいと思います。実はスライドで示した資金の流れ、情報の流れの他にもまだ

書き足りない関係性があります。例えば質の点で、査読の議論がアメリカでいろいろなさされていると申し上げましたが、それにオープンアクセス化がどういう影響を及ぼすかは、まだ分からないところもあります。もう一つは、研究者のインセンティブに対してどのように変わっていくか。そういういろいろなステークホルダーの関係を図にできればと思ったのですが、時間をかけてもなかなかできない難しい問題と気づかされました。ですから何とも言えないのですが、ただ、この議論が始まって、ここにいらっしゃる方だけではなく、一般の研究者あるいは一般の人々にもこういう話が広まっていくことが、非常に大きな、オプティミスティックとなる根拠ではないかと思っています。

●加藤 査読のクオリティの問題は、申し訳ないのですが、私はオープンアクセスにかかわる問題ではないと思っています。それよりも、編集がエレクトリックになって、非常に簡単に査読ができるし、簡単に査読しないという意味表明もできるという、編集自身のエレクトロニシティ化に依存している部分が大きいと思います。それに対してわれわれ日本の研究者は言語的な障害を持っています。どうしようかと考えてしまうのですね。

●安達 山本さんも、どうぞ。

●山本 もともとのものと新しい制度との共存は可能かという点ですが、先生方はプロモーションであるとか、ファンドを取ってくるとか、研究の中で競争を行っていらっしゃいますので、競争がある限りビジネスチャンスはあるだろうと思います。ですので、私は楽観的に考えています。

●アダムス 矢印がたくさんあったスライドについて一言コメントします。あなたは非常に倫理的だと思います。もっと多くの矢印を最後まで追加したとしても、時間を費やす必要があったのか、余分な矢印の束を成

り行き任せにおいだけなのか、誰にも分からないと思います。複雑な図表であり、追加の矢印もおそらく意味を持つでしょうが、関係性を適切に表現するとは限らないでしょう。だから、正確さを求める努力を無駄に費やすことなく、関係性の主張をとどめたあなたの倫理観に敬意を表します。

●**安達** この話題はこのぐらいにして、フロアからご質問を受けたいと思います。

●**Q2** 私は東大の教員の一人で物理学が専門なのですが、同時に物理学会のジャーナル出版も統括しております。先ほどシーバー先生の COPE ステートメントが非常にインプレッシブだったのですが、オープンアクセスに関係することで、二つ質問がございます。

一つは、最後に挙げられたクエスチョンにどう回答があるかが非常に興味深いのです。特に4番目でしたか、今、既に雑誌の価格が非常に高く、大学は高いものを払い続けながら、さらに新しいファンドを作らなければなりません。それは非常に抵抗があるのではないのでしょうか。

また、それと関係するのですが、あのステートメントを出されてから何年かたって、いろいろな大学が実際にファンドを用意していると思いますが、あのステートメント自体はスピリチュアルなもので、実際にどうインプリメントして、どうオペレートするかということは言っていないわけです。ですから、いろいろなバリエーションが考えられると思うので、成功例をお話いただくと大変ありがたいと思います。

●**シーバー** おっしゃる通りです。協定のステートメントは抽象的なものであり、協定に署名された大学が詳細な実施方法を決定する必要があります。その実施方法によって、コストプロセスなどが決まります。協定はハイレベルではありますが、既に実施している大学も幾つかあり、今では協定実施の経験も蓄積されています。協定がどのように機能するかという結果も出

ています。COPE を実施するためのオープンアクセスファンドの実施方法の設計に多くの時間をかけたので、短期的なコストは極めて低くすみます。また、背景にある経済システムには、購読料モデルにあるような市場の機能不全がありません。また、独占的商品にも依存しておらず、モラルハザードもありません。

今日は時間がないので詳細をすべて説明することができませんが、皆さんにぜひともお願いしたいことがあります。一つ目が、私が PLoS Biology に寄稿した論文をお読みいただきたいということです。この論文には、COPE の背景が記載されており、どのように設定するかという説明や、非常に低コストで済むであろうという予測を書いています。二つ目が、私のブログの記事をご覧いただきたいということです。その記事には、COPE に署名された大学がシステム導入後約1年間に支出した費用に関するデータが示されており、コストが極めて低いことが分かります。

長期的には、COPE やそれに類似した取り組みが成功し、出版社が購読料のビジネスモデルからこのオープンアクセス出版料のビジネスモデルへの転換を開始すれば、オープンアクセスファンドの実施コストは上昇するでしょう。しかし、そのような事態になった場合でも、購読料を支払う必要がなくなっているでしょうから、それにかかる支出が抑えられることになると考えられます。

●**安達** 恐らく最後に言われたことが、先生の最初のご質問に対しての答えだと思います。その点はやはり細かく計算しないと、一時的には出費が上がるというケースもあるのではないかと思います。

ほかにいかがでしょうか。

●**アダムス** 一言付け加えたいと思います。それに関する私の問題の多くは、私たちが得られる持続可能なモデルがあるとは思えないということではありません。イギリスの古いジョークと似ています。ある場所へ行く道順について「あなたならどういふうに行きます

か」と尋ねたところ、「どっちにしろ、ここからは出発しないね」と答えたという話です。最大の問題は、どこからスタートすべきかということであって、システムクラッシュを起こさずにスタートすることは困難です。論点を戻すと、私には先が見えません。ここからあちらへ進む方法についてスチュアートを教えてもらえるなら幸いです。歩き出す必要があるという点では合意していますが、ここから向こうへ行くことが円滑に進むかどうかは確信がありません。

●加藤 今日のお二人のゲストの成功体験はやはり英語圏の方のお話で、私は、日本語を話す一般市民がわれわれの英語の論文を読んで病院と掛け合うというようなことはほとんど考えられないと思います。つまり、日本語のアブストラクトを書いてくださいという、先ほど言ったような話になるわけですが、コンテンツと、それを誰にということをきちんと整理していかないと、いきなり IR だ、マンドートだと言っても、かえって混乱するのではないのでしょうか。

●安達 英語国民のお二人には分からないと思うのですが、日本では、日本の学会のジャーナルをどのように発信するか、強くするかということが結構大きな問題です。別の観点からこれを見ると、研究はインターナショナルなものですから、インターナショナルなところで戦えばよいではないかという考えもあるのですが、日本ではどうしても日本をベースにした議論が出てきます。

●加藤 一般市民の方が英語の論文を読むとはとても思えません。

●安達 そんなことはないでしょう。英語の論文は皆さん読まれると思いますが、それはもう少し定量的に議論した方がいいと思います。

さて、フロアからほかに何かご質問はありませんか。

●Q3 京都大学附属図書館の古賀です。先ほどの議論を考えますと、国民への還元、あるいは納税者への還元がアメリカやイギリスでは強調されますが、加藤先生は地域への貢献ということを言われていて、そのあたりの差が、もしかしたら日本と英米との違いを考える一つの論点になるのかもしれないと感じます。つまり、納税者への還元ですと、国民全体、あるいは患者などのグループを意識しますし、地域ですと、やはり地域だけということになります。そのあたりをどのような形で、オープンアクセスの促進を考えるときにきっかけにしていけばいいのか。漠然とした質問ですが、ご意見をいただければと思います。

●安達 具体的に言うと、例えば病院のネットワークで、大学の附属病院が地域のお医者さんのためにきちんと文献供給できるような環境を作るとか、そのようなことでしょうか。いかがですか、加藤先生。

●加藤 STM で国際誌に載ったものは、どこに置かれようとアクセスに問題はありません。例えばこの大学のこの人は、この論文を査読させるのにふさわしいかと考える時に、その人について検索して幾つか PDF があれば、研究者にとってメリットはあります。それ以外はどこにあってもいいとなると、フォーマットがきれいなところに皆さん行かれるわけです。大学の方針もあるでしょうが、私の場合は、タックスペイヤーをもう少し絞り込んで、目に見えるところ、声が届くところでの学術成果の公開と考えると、やはり地元というものは意識した方がいいと思っています。

●山本 私は図書系の事務職ですので、あちこちの大学を渡り歩いており、大きなところでは東京大学、小さなところでは茨城大学に勤めたことがあります。法人化に伴い、各大学が理念・方針を打ち出しているのですが、東京大学は「世界に貢献する」、茨城大学は「地域に貢献する」とおっしゃっています。やはり大学のカラーがあるのかなと思います。

●**安達** 遠藤先生のご講演の中で、アメリカでの意見だったと思いますが、競争力保持の観点からの意見もあったと思います。納税者というと、国が背景にあると思うのですが、国を越えてという議論は何かあるのでしょうか。先ほどの、国のイノベーションを加速するためにはどうすべきかという観点から、オープンアクセスに対してネガティブな意見があったと思います。

●**遠藤** ご紹介したのは、米国議会のオープンアクセスに関する公聴会の証言のひとつに、米国とそれ以外の国との関係における競争力の観点から述べられた意見があったということで、具体的には、米国のオープンアクセス化が一方向的に中国を利することになっているという内容です。ただ、確かにこの問題を考えるときに、ある国の論文がオープンアクセスになっていて、ほかの国のものがないために国家間で効果が違うこと、あるいは納税者の気持ちなど、講演では整理しきれなかったところも多くあります。もちろんアメリカの場合は、自国中心主義というか、アカデミックな研究のセンターであり、同時にその資金提供源ですが、日本の場合には、日本国民の税金によるものがアメリカのジャーナルに載ることも多くあるわけです。また、別の視点として例えば日本政府がオープンアクセスを進めることは、国際貢献のひとつにもなるかもしれません。そういう視点もあるかもしれないと思います。

●**安達** この件についてご意見はございませんか。

●**アダムス** この分野で納税者を考慮することは悪いことではありませんが、納税者の読者に焦点を当てると、アカデミックな成果に対する一般の人々の関心を誇張することになります。一部の領域を除いて、主に臨床研究や臨床試験報告書に関しては、大半の医薬品関連でさえも、ほとんどの一般人は研究者が作成したものを読むことができません。その理由は、私たちが

一般の人々を除外しようとしているからではなくて、作成される論文が、私たちのような専門家向けに、専門家同士で話し合う目的で作成されているからです。

これが第1の論点で、これには補足があります。納税者が研究に注いだ資金から得る利点に焦点を当てると、それを改善する答えは二つあります。第1に、オープンアクセスが必要です。なぜなら、納税者が研究者の研究のために支払い、そのお金が民間の出版社の金庫に入る場合、納税者のお金は浪費されたことになり、納税者がアクセス権を持たなければ彼らの時間は浪費されることになるからです。第2はオープンアクセスよりもっと広範囲な事柄です。アカデミーが構成される方法を変える必要があり、それによってアカデミーの中で一般人との関わりの価値が高まり、報酬も増して、納税者は直接的により多くの利点を得ます。納税者はジャーナルの記事から利点を得るのではなく、研究者が生み出す別の生成物から得るのです。

●**シーバー** 情報の受け手が地域社会になるのか、世界中の一般の人々になるのか、それともアカデミーの他の研究者になるのかということと、システムをどのように調整して適切な受け手に伝わるようにするのかという問題については、オープンアクセス化によってかなり簡素化されます。どのような論文でも、受け手が平均的なジャーナルの購読者の範囲内にいる可能性は極めて低いのにに対して、潜在的な受け手がインターネット接続の範囲内にいる可能性は極めて高いことが分かっています。オープンアクセス化している限りは、受け手が誰であるかということは問題ではなく、クロードアクセスのシステムよりも格段に多くの受け手を対象とすることになります。

●**加藤** 先ほど STM という言い方をしたのですが、英語で書かれた論文という言い方をした方がいいかもしれません。ここにはパブリッシャーの日本支社の方もいらっしゃると思いますが、そういうもののオープンアクセス化は、そこでコンピートしていくためのツールと



---

して間違いありません。それをはっきり位置付けることです。日本の場合は、残念ながらオーディエンスが分かるのは日本語で書かれたものですから、何を指して、どうオープンにしていけばいいのかという問題があるということを申し上げたかったのです。

●安達 どうもありがとうございました。

パネルディスカッションというのは、議論が白熱してくるころに終わりの時間が来てしまうものです。既に予定終了時刻を15分過ぎていますので、これでお開きにしたいと思います。このパネルは結論を出すことが目的ではありません。結論は今後のわれわれの活動の中で示していければよいと心から願うものです。これからも、この大きな課題に向かっていろいろ議論しながら進めていきたいと思えます。

本日はどうもありがとうございました。